

コスタリカ経済定期報告（2015 年 10－12 月）

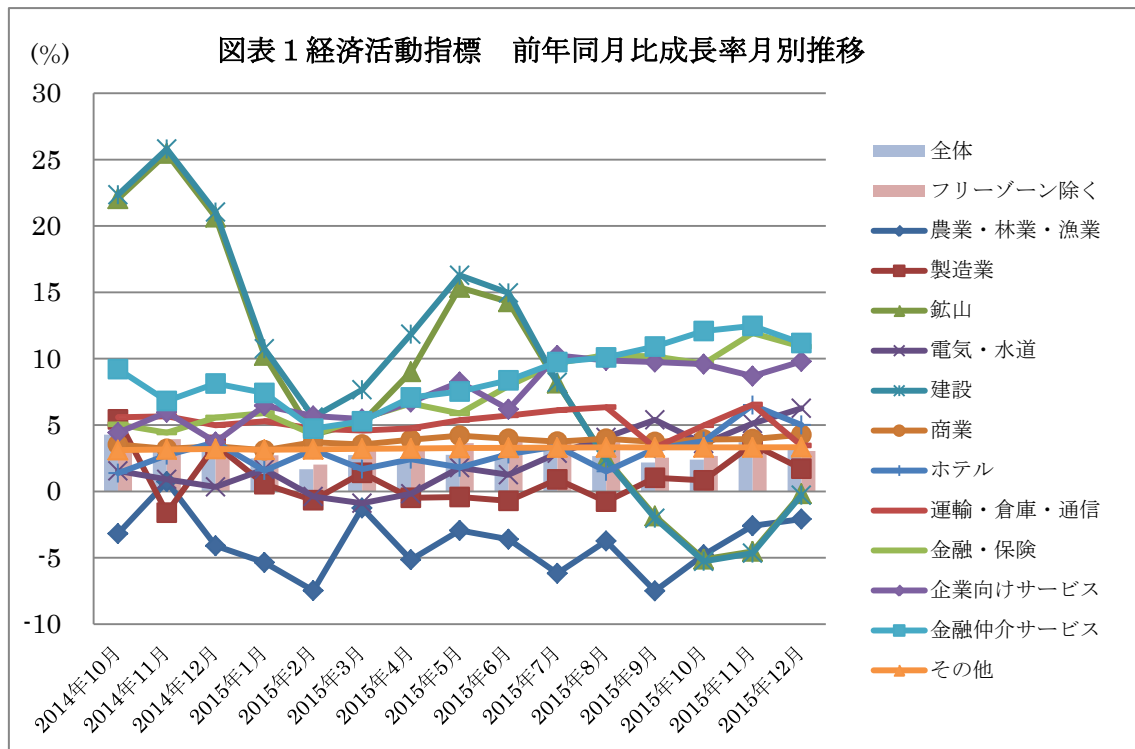
※出典：コスタリカ中央銀行、財務省、貿易省(COMEX)及び貿易振興機構(PROCOMER)(10－12 月分数値)。主な出来事については当地新聞記事¹による。

1 経済活動指標

●国内製造業は、対前年比で 10 月に 0.83%、11 月にマイナス 3.55%、12 月に 1.72%の成長を記録した。第 4 四半期も引き続き同産業の低迷が続いた。年間成長率が 1%台を記録したのは 2013 年(1.38%)以来となり、過去 5 年では 2 度目となる。

●農林漁業に関しては、第 4 四半期に 3 ヶ月連続でマイナス成長率を記録した。その結果、2015 年は年間を通じて対前年比でプラス成長を見せた月はなかった。その影響は主要輸出向け農産物の年間輸出額にも現れており、バナナは対前年比マイナス 8.6%(826.8 百万ドル)、パイナップルも同様にマイナス 6.7%(804,8 百万ドル)となった。

●一方で、金融・保険業、企業向けサービス、金融仲介サービスといったサービス業は対照的に 9.79～11.19%の年間成長率を記録し、コスタリカの第 3 次産業化がより顕著になった年と言える。



¹ ラ・ナシオン紙、ディアリオ・エクストラ紙、ラ・レプブリカ紙、エル・フィナンシエロ紙など。

2 貿易

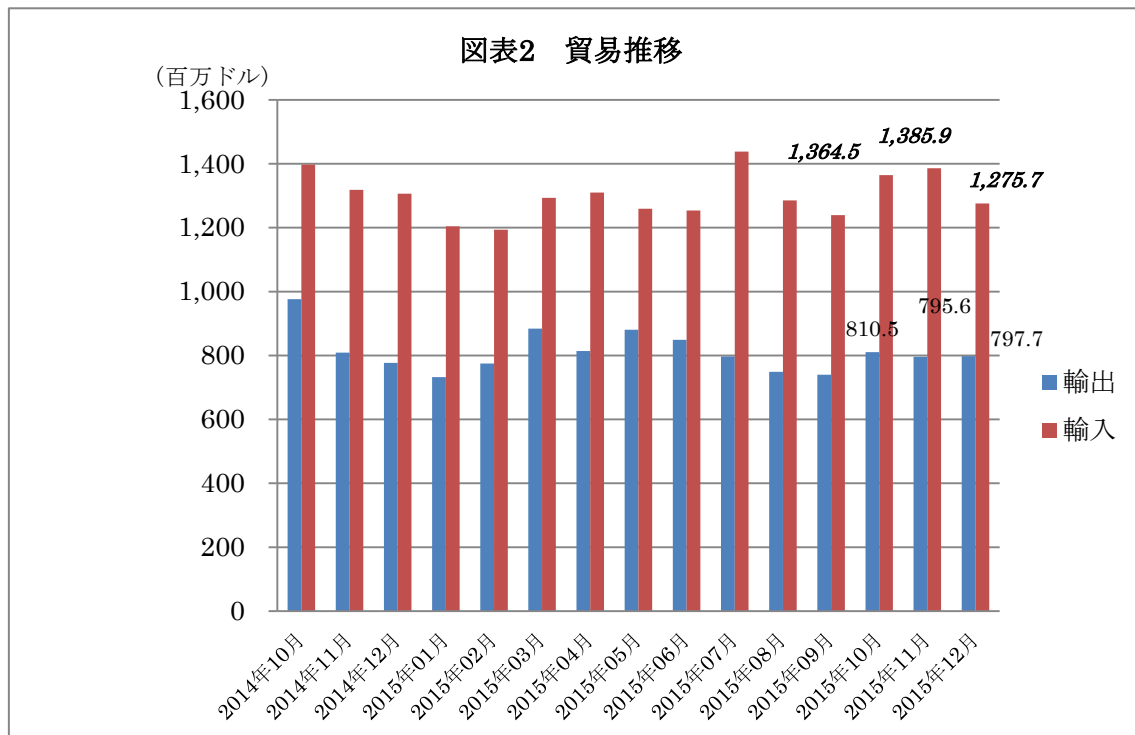
●10月の輸入額(表2)は1,364.5百万ドル(対前年比約2.4%減)、同輸出額(表2)は810.5百万ドル(対前年比約17.0%減)となった。

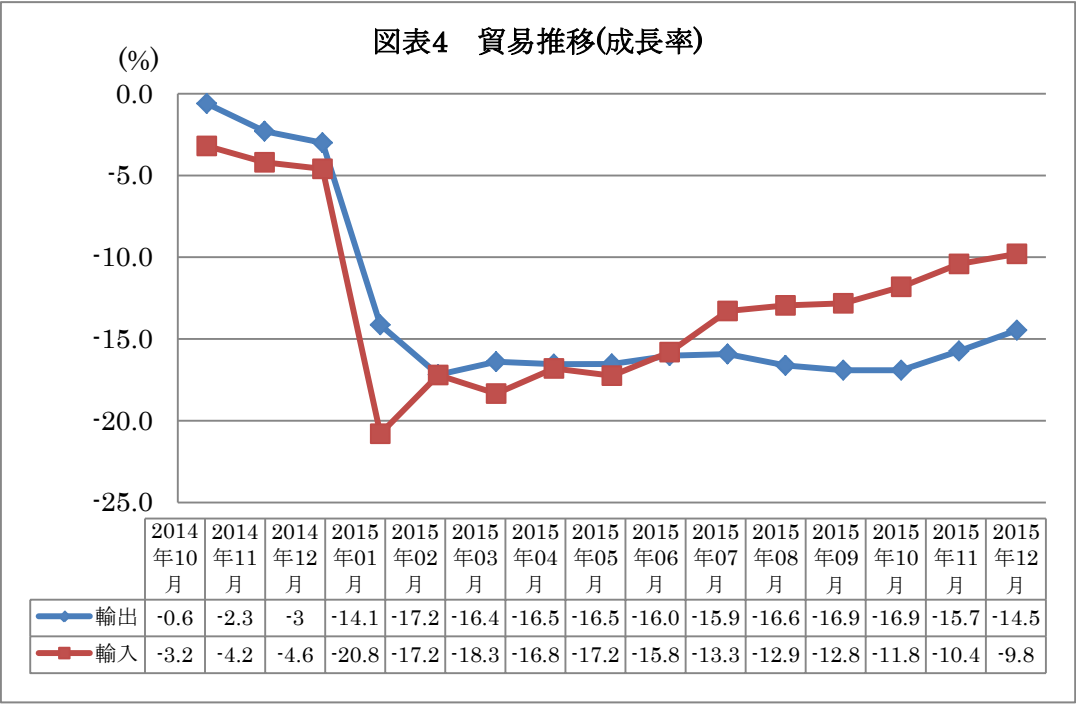
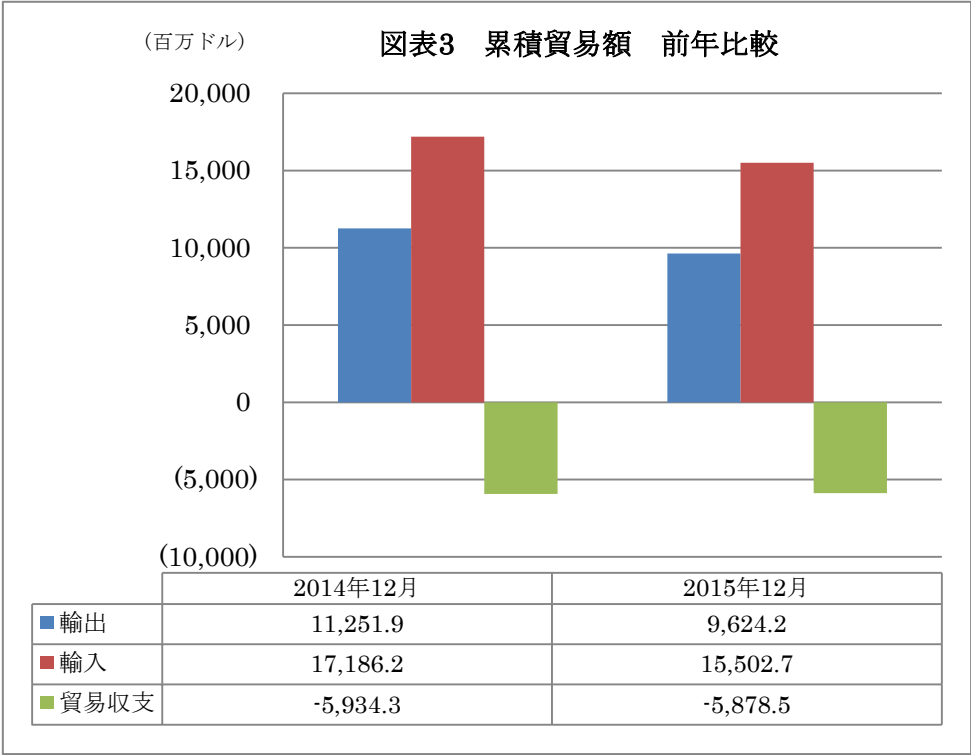
●11月の輸入額(表2)は1,385.9百万ドル(対前年比約5.1%増)となり、同輸出額(表2)は795.6百万ドル(対前年比約1.7%減)となった。

●12月の輸入額(表2)は1,275.7百万ドル(対前年比約2.3%減)、同輸出額(表2)は797.7百万ドル(対前年比約2.7%減)となった。

●貿易累積額に関しては、輸入額が12月時点(表3)で各15,502.7百万ドル(対前年比約9.8%減)、同輸出額(表3)は各9,624.2百万ドル(対前年比約14.5%減)を記録した。これにより、年間貿易赤字額は5,878.5百万ドル(対前年比約1%減)となった。

●2015年は年間を通じて石油などの工業原料の国際価格が低迷したことにより輸入額が抑制された。一方、輸出についてはインテル社の製造部門の閉鎖の影響からの回復の兆しも見られたために、結果的に貿易赤字は縮小した(表3)。しかし、2016年以降も引き続き、輸出品目の多様化と各輸出産業の成長が課題となる。



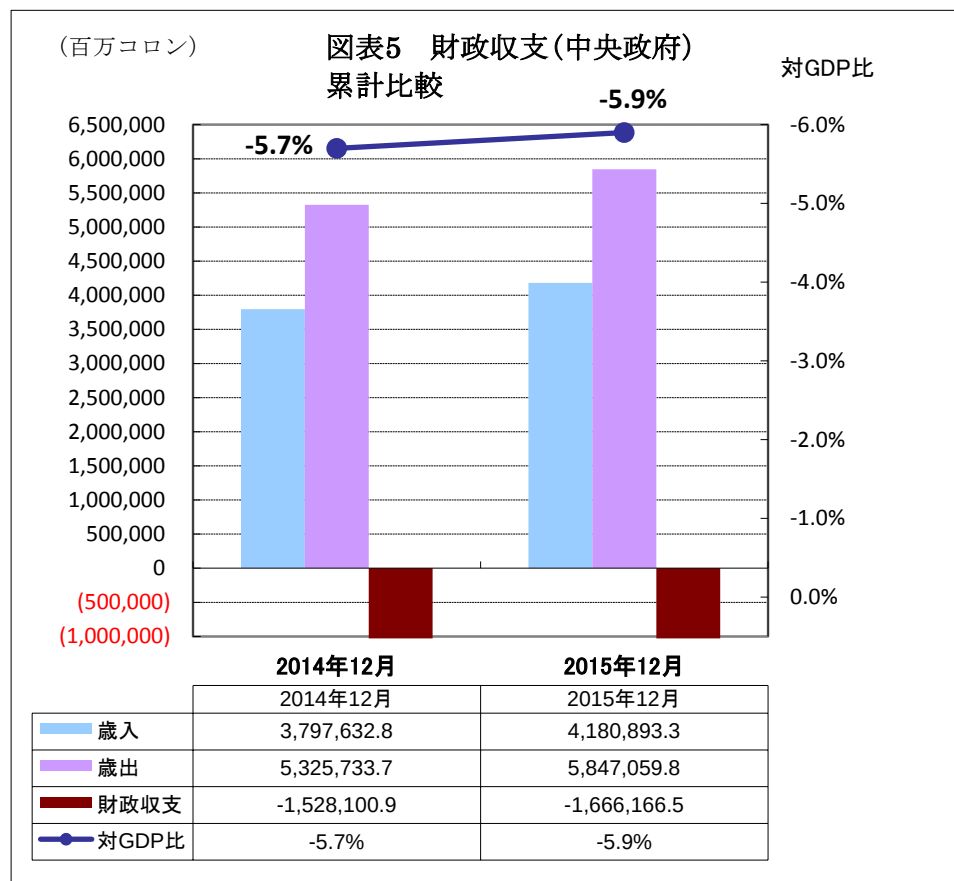


3 財政収支

●第4四半期を終え、2015年の財政収支(表5)は、歳入が約4兆1,808億コロン(対前年比約10%増)、歳出が約5兆8,470億コロン(対前年比約9.8%増)となり、財政赤字額は約1兆6,661億コロン(対前年比約10.8%増)となった。財政赤字の対GDP比は前年から0.2ポイント悪化し、5.9%となっている。

●2016年1月に中銀が発表したマクロ経済プログラム(見通し)によると、2016年の財政赤字の対GDP比が6.4%に到達することが予測され、財政健全化が引き続き政府の喫緊の課題となる。

●2015年一年間を通じてファジャス財務大臣を中心に、政府から国会に対して必要性が訴えられ続けてきた税制改革については、具体的な進展は見られなかった。

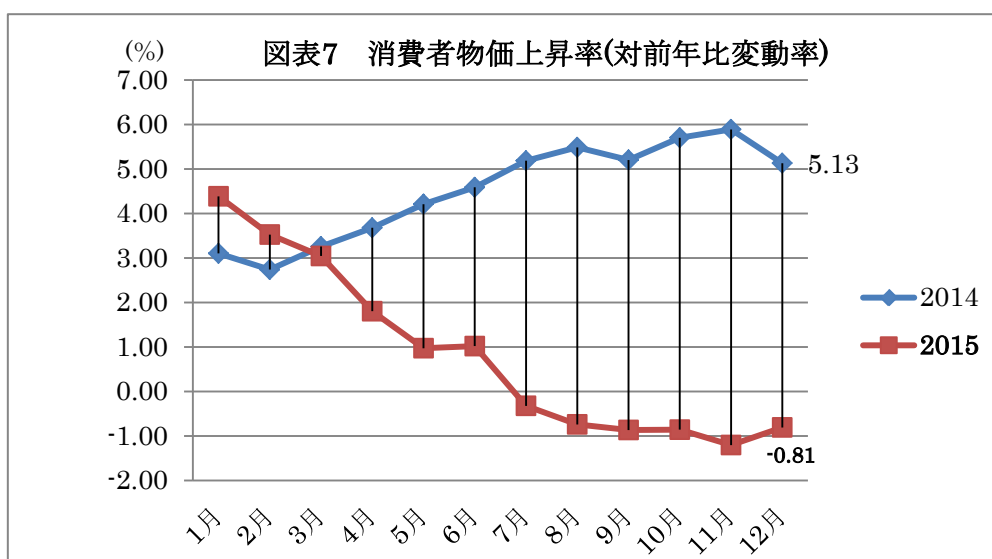
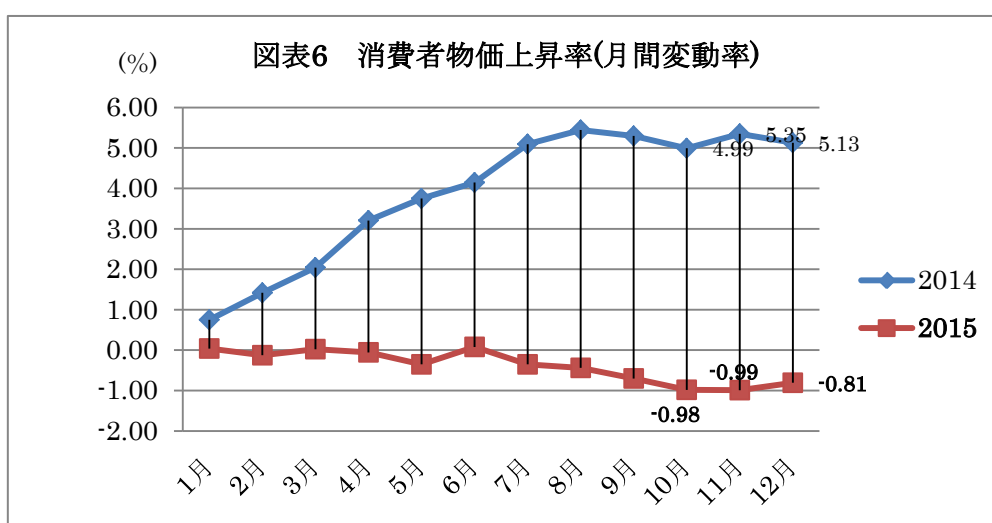


4 消費者物価上昇率

●10月から12月にかけての月間変動率(表6)は、引き続き石油価格の低迷による製造及び運送コストの抑制が最終価格に反映され、マイナス0ポイント台(−0.81%〜−0.99%)を推移し、対前年変動率(表7)も年末時点で、マイナス数値(−0.81%)を記録した。

●2015年は年間を通じて消費者物価上昇率が低かったため、2016年1月、中央銀行は同年のインフレ・ターゲットの目標値をそれまでの $4\pm1\%$ から $3\pm1\%$ へ引き下げを発表した。

※図表6は前年の年度末時点の物価を基準に、各月毎の物価上昇率を表したものの、図表7は前年同月の値を基準にした場合の物価上昇率を表したものである。

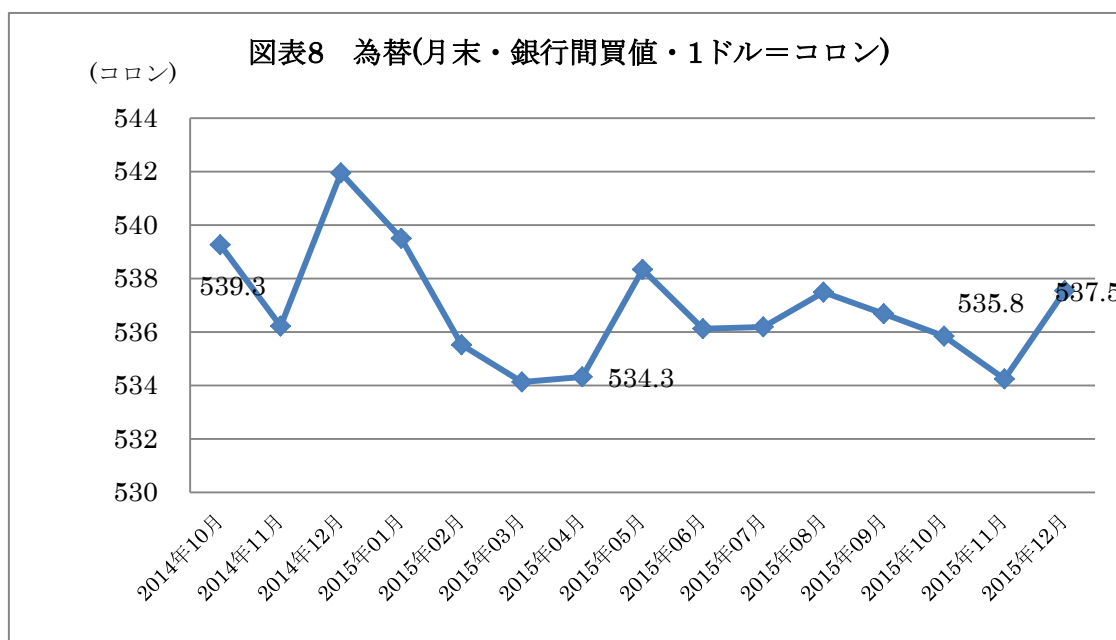


5 為替・金利

(1) 為替レート

●第4四半期の対米ドル為替レート月末値(表8)は、11月から12月にかけて3コロンほど米ドル価格が上昇したものの、年間を通じて530コロン台を維持した。

●2015年は石油を初めとする主要工業原料の国際価格の低迷により国内でのドル需要が抑制され、為替レートが安定していたが、米国連邦準備制度による金融引き締めや、コスタリカの財政悪化に伴うコロンへの信用度の低下などにより、近い将来にコロン安が引き起こされる可能性がある。



(2) 金利

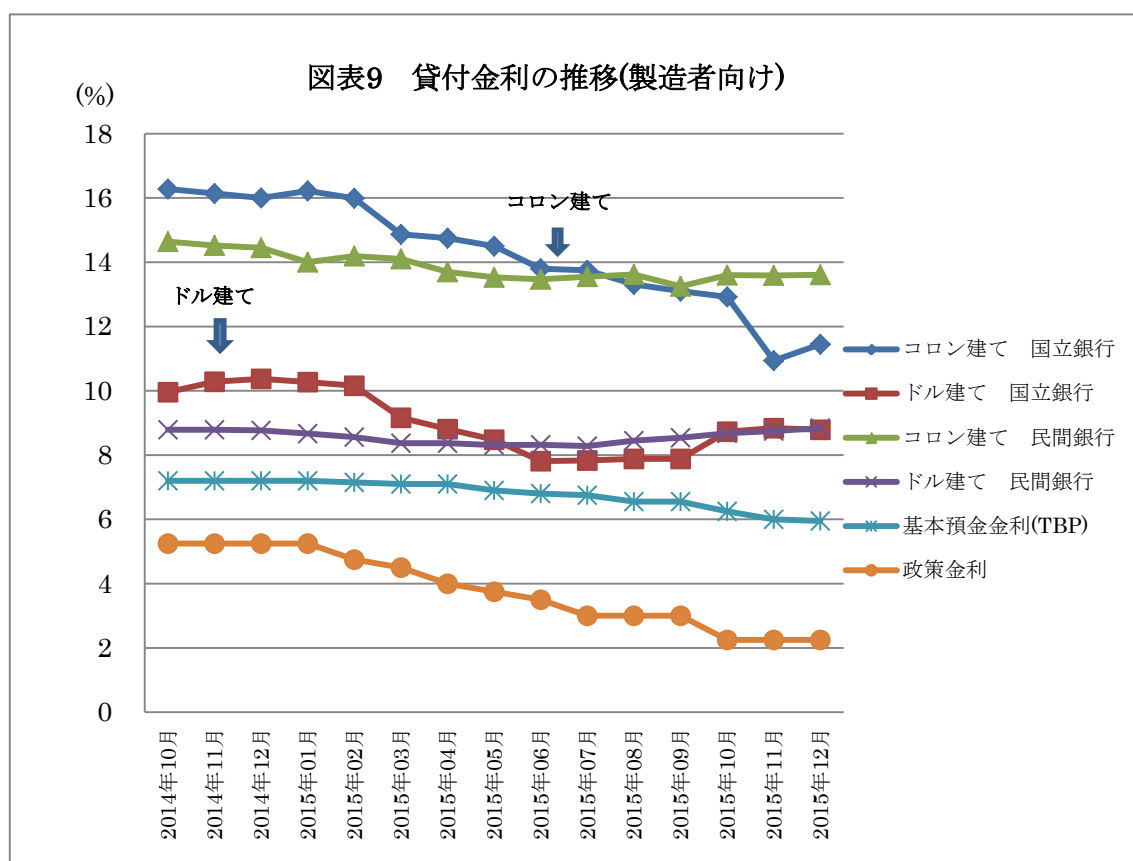
●第4四半期の基本預金金利は、同時期に国内でデフレに近い傾向²が見られたことから9月末時点の6.55%からさらに段階的に引き下げられ、12月末時点では5.95%となった。

●政策金利は9月から10月にかけて0.75ポイント引き下げられ2.25%となり、その後同数値が維持された。

●コロン建て貸付金利は10月末から12月末にかけて国立銀行で12.92%→10.94%→11.45%と推移し、民間銀行では同期間に13.59%から13.61%の間で推移した。

●ドル建て貸付金利は、国立銀行で10月末から12月末8.73%から8.84%の間で推移した。民間銀行では同期間に8.68%から8.84%に段階的に引き上げられた。

●2015年は基本預金金利が年間を通じて段階的に引き下げられ(1月の7.20%から12月の5.95%)、各通貨の貸付金利も対前年比で低い水準を推移したことにより、国内経済活動の活性化に一定程度寄与した。その一例として、前年から約25%の増加を見せた新車販売台数(3万9,828台→4万9,536台)が挙げられる。



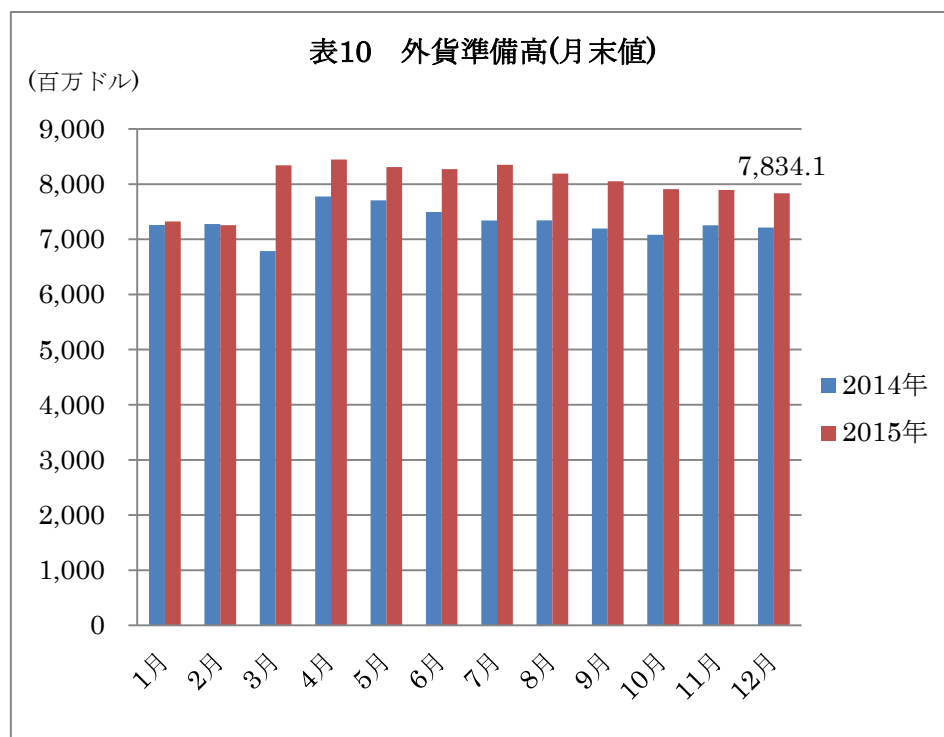
² 2015年下半期、物価上昇率のマイナス成長が顕著だったが、コスタリカ政府はこの傾向を公式にデフレーションとは認めていない。

6 外貨準備高

●12 月末時点の米ドル準備高(表 10)は約 7,834 百万ドルとなった。工業原料の国際価格の低下傾向により、それらの調達に必要な外貨量も抑制されている。

●一方で、本年以降、この 4 年間実施してきた毎年 10 億米ドル規模のユーロ債のの発効ができなくなるため、国内の為替や金利の変化を避けるには国際金融機関または特定国からの融資による外貨獲得が急務となる。

●その一環として、コスタリカ政府は中国に対して国債購入を打診してきたが、2016 年 2 月末時点で具体的な進展は見られていない。



7 主な出来事(出典：当地報道など)

国内経済

●バーガーキング、コスタリカから撤退(10/6)

コスタリカにおけるバーガーキングのフランチャイズオーナーである BK セントラルアメリカ社は、本社との関係性の悪化や熾烈になる一方のコスタリカ国内のファストフード市場における競争の影響により、国内 29 店舗の閉鎖と、434 の従業員の解雇を発表した。コスタリカでは、直近の 5 年間にファストフード店舗数が約 250 増加している。

●石油価格の低下が、コスタリカ産アブラヤシに影響(10/7)

近年の石油価格の低下により、バイオ燃料の原料の 1 つであるアブラヤシの需要が減少傾向にあり、それによる価格低下も進行している。この事態に対応するためには、アブラヤシ栽培の効率を上げる必要があるが、生産者の資金繰りや気候変動の影響などにより容易ではない。

●エコカー購入促進法案 (10/20)

10 月、市民行動党(PAC)議員が国会においてエコカー(電気自動車及びハイブリッドカー)を対象にした購入促進法案を提案した。具体的には、現行の免税率 17%(奢侈税の減税等)を 44%へ引き上げ、5 年間の Marchamo(車両登録及び通行許可料)の免除などが盛り込まれている。また、同法案はエコカーの通行制限の免除(通常、首都周辺地域に登録されている一般車両は、ナンバープレートの番号に応じて、特定の平日の昼間の通行を制限されている。)、公共駐車場での優遇料金、充電施設の設置等についても明記されている。同プロジェクトの対象となるのは 10 万台、期間は 5 年間となっている。財務省も同法案の規定する免税による税収への影響は限定的との見方を示しており、前向きに捉えている。

●IMF ミッションによるコスタリカ財政への提言(10/24)

10 月 23 日、先週コスタリカを訪問した IMF 協議ミッションの代表、Lorenzo Figliuoli 氏は、「コスタリカの深刻の財政赤字は、当国の国際金融場へのアクセスを失わせるだけでなく、緊急事態が発生した場合に、より脆弱なセクターに影響を与え兼ねない無秩序な財政再建策を政府に強いることになるだろう。」と述べた。

同氏は、23 日金曜日に実施された、IMF のラテンアメリカ地域代表の Mario Garza 氏、カストロ・コスタリカ中央銀行総裁、ファジャス財務大臣らと記者会見に臨み、その場で、対 GDP 比で 50%に迫りつつある累積財政赤字、今後の米国による金利の引上げなどの懸念事項に言及し、コスタリカに対し対 GDP 比 3.75%(歳入増大による 2.5%分と歳出削減による 1.25%)相当の財政健全化を求めた。

●政府、財源確保のために中国に 10 億米ドル相当のコスタリカ国債購入を打診(11/10)

コスタリカ政府は 2016 年以降の財源確保の一環として、中国に対し、国債購入の検討を打診しており、同国からの年内の回答を期待している。政府の見解としては、同提案が中国側に受け入れられた場合、対外向け国債ではなく国内向けと同じ扱いとなるため、国会での承認は不必要となる。一方で財務省からは、例え中国による国債購入が実現しても、それによる効果が見られるのは短期間との見方が示されている。

●City Mall 開設(11/11)

11 月 11 日、アラフエラ県に大型ショッピング・モール「City Mall」が開設された。大統領の出席が可能だったのが 11 日だけだったために、開設式典は周辺の交通インフラの整備が終了していない状況で実施された。同施設では 3,500 名分の直接雇用、4,000 名分の間接雇用が創出される見込みとなっている。

一方、2016 年上半期中に国内の大型ショッピングモール(1 万平方メートル以上)の数は 13 に上る予定である。一部デベロッパーは、国内のショッピング・モールが飽和状態に近づいていることを認めている。

●コスタリカ国内、男女間の経済格差が拡大(11/14)

2015 年の世界経済フォーラムの調べによると、コスタリカは男女平等に関して 142 カ国中 48 位となり、前年から順位を下げた。同じ労働条件でも男女間での給与差が最大で 29% 近くあるケースもあった。ナショナル大学調べによると、現在のコスタリカ国内の男性労働者数約 110 万人、女性が約 60 万人となっている。労働者における大学卒業率は女性が上回っているが、労働市場での失業または未就労の率は男性よりも高い。

●コーヒー収穫量に若干の回復傾向(11/17)

コスタリカ・コーヒー協会の調べによると、2015 年後半から 2016 年前半にかけての収穫期の収穫量は、前年比で約 6% 増となる見込みである。これは 3 期ぶりの対前年比増加となる。しかし、一方でコーヒーの国際価格が低い水準で推移しており、2015 年 2 月に 1 キンタル(約 46kg)が 161.05 米ドルだったのが、同年 11 月には 112.15 米ドルまで低下している。

●2016 年度政府予算は前年度比 0.5% 増の総額約 8 兆コロン (約 151 億ドル) (11/27)。

国会内で大きな波紋を呼んだ 2015 年度政府予算案の審議と異なり、2016 年は予算増が抑制され、さらに最大野党である国民解放党 (PLN) の議員らが賛成に回ったことにより、比較的速やかに政府案が可決された。一方、5 月の国会役員選挙以降、議会を支配していた野党連合の結束を崩す結果となった。PLN の賛成が得られた理由としては、政府が前年度からの予算増加率を抑えたことが挙げられ、政府の削減努力が一定の評価を得た形となっ

た(2015 年度予算は前年度比約 19%増。)

歳出の中で最も大きな割合を占めているのは国債費(元本償還・金利支払用予算)であり、前年比 2.1%減となったものの、約 2.5 兆コロン (約 47 億米ドル) が割り当てられ、予算全体の 31.2%を占めている。省庁の中で最も多くの予算が割り当てられたのは教育省で、の額は対前年度比 7.9%増の約 2.36 兆コロン (約 44 億米ドル) とな、予算全体の 29.5%を占めている。

●民間企業、自治体に廃棄物焼却による発電事業を推奨(12/7)

廃棄物焼却による発電事業は、グアナカステ、ロス・サントス、首都圏といった地域で大きなビジネスチャンスとなる可能性がある。Coopeguanacaste 社の場合、国家環境技術機構(Setena)からの認可が下り次第、すぐに事業を開始できる状況にある。同社は現在、リベリア、カリージョ、ニコヤなどに固形廃棄物焼却により発電した電力の供給を検討している。Coopeguanacaste が 35 百万ドルを投じて実施する同事業の発電規模は 9 メガワット時で、約 10,000 世帯が供給対象となる予定である。

一方で、Grupo Hoskinson 社は、「ガス化」技術を用いた焼却施設をベレンに設置する予定となっている。都圏自治体協会(Femetrom)も、電力公社(ICE)と都市部でプロジェクトを進めていくことを既に合意している。

●コーヒー作付面積の減少(12/14)

1984 年から 2015 年にかけて、コスタリカ国内のコーヒー作付け面積は 8 万 9,881ha から約 6.4%減の 8 万 4,133ha まで縮小していることが明らかになった。その主な要因として、人口増加に伴う都市部近郊での不動産開発やコーヒーの国際価格の低迷(この 5 年間で約半額)などが挙げられている。一方でパイナップルやバナナの作付面積はそれぞれ 15 倍、1.6 倍と拡大し、一定面積あたりの収穫量も増加している。

●政府、不法外国人労働者への罰則実施を延期へ(12/15)

政府は 2015 年中に、「農産物収穫に従事するために一時的に国内に滞在する不法外国人労働者」に限定し、本来 2016 年 1 月 1 日より課せられる予定だった雇用者への罰金制度の実施を 3~6 ヶ月延期することを発表する予定である。今回の延期は、2013 年以降では 5 回目の措置となる。これは農業界からの特別措置を求める声に応える形となった。一方で、その他の産業、例えば建設業やガードマン、ハウスキーパーなどには予定通り 2016 年 1 月 1 日より罰則が適用される予定となっている。

対外経済

●メキシコとの自由貿易協定、課題山積の状態で 20 周年を迎える(10/9)

コスタリカとメキシコ間の自由貿易協定発効から 20 周年を迎えたが、①一定割り当てがあるはずの乳製品、砂糖、鶏卵、海産物、アボカド、コーヒーの輸出入が中断状態にあること、②国境での物資輸送ルール(積み替えの義務)などが鶏卵などの生鮮食品の流通を妨げていること、③パイナップルや装飾用の花卉類が検疫検査により輸入規制されていること、④過去 10 年(2005－2014 年)の両国間の不均衡な貿易収支(コスタリカからメキシコへの輸出が同期間に 175 百万ドルから 268 百万ドルに増加した一方で、メキシコから当国への輸入は 474 百万ドルから 1,147 百万ドルに増加している。)等、複数の懸案事項が存在している。

●コスタリカ、韓国や中東との通商関係拡大に期待(11/4)

2016 年のコスタリカの対外経済における主な目標の 1 つとして、韓国との自由貿易協定締結に向けた交渉の進展が挙げられる。一方で、新規市場開拓も重視しており、カタール、アラブ首長国連邦、サウジアラビアなど、購買力の大きい中東諸国に注目している。貿易振興機構(PROCOMER)はカタールとトルコのイスタンブールに新たなオフィスを開設する予定である。

●コスタリカ人によるペルー訪問が対前年比で 2 倍に増加(12/21)

アビアンカ航空やコパ・エアラインズなど、コスタリカとペルーをつなぐ航空会社による近年のプロモーション戦略により、ペルーを訪問するコスタリカ人が急増している。2014 年のペルーを訪問したコスタリカ人の数は 1 万 295 名だったが、2015 年は 12 月 15 日時点でその数が 2 万 1,569 名を記録し、対前年比で 2 倍以上の成長を見せている。

2015 年 7 月 2 日に発表された両国間での観光ビザの取得免除は 同年 12 月中旬から発効しており、これにより、今後ペルーを訪問するコスタリカ人の数がさらに伸びる可能性がある。

(了)